

受理年月日	平成27年9月17日	付託年月日	平成27年9月18日	所管委員会	第1委員会
番号	27年請願第17号				
件名	川内原発2号機再稼働に当たっての九州電力に対する住民説明会開催の申し入れについて				
請願者	東区千早五丁目17-18 東区から玄海原発の廃炉を考える会 代表 浅田 稔				
紹介議員	荒木、森(あ)、綿貫、ひえじま、倉元、中山、熊谷、堀内、星野、池田、落石				
分割付託	なし				
要旨	<p>九州電力は2015年8月11日、川内原発1号機の再稼働に踏み切りました。しかし直後の8月20日、復水器からの海水漏出事故が発生しました。この復水器は2006年1月以降、9年以上も点検していなかったことが明らかになっています(2015.8.26朝日新聞)。</p> <p>九州電力は放射性物質を含まない2次系であることを強調しますが、専門家である小出裕章氏(元京都大学原子炉実験所)は、「加圧水型原発は1次系、2次系そしてさらに3次系の全てが関連して一つのシステムをつくっており、2次系が機能を失う、あるいは3次系が機能を失ったとしても、結局は1次系も破壊されてしまうのである」(2004.10.7)と厳しく警鐘を鳴らしています。実際、1979年の米国スリーマイル島原発の重大事故は、2次系の冷却が失われることによって起こりました。</p> <p>また川内原発2号機の蒸気発生器は、大きな問題を抱えています。九州電力が2009年11月、経産大臣に申請していた川内原発2号機の蒸気発生器取りかえ等にかかわる原子炉設置変更許可願は、2010年12月許可されています。2011年1月、鹿児島県知事も了承しています。交換の時期は、2014年度となっていました。いまだに交換は行われていません。どういことでしょうか。老朽化した原発の安全性向上のために交換を申請していたはずですが。</p> <p>1号機のみならず、2号機までも再稼働されることに大きな不安と疑念を抱きます。</p> <p>福井地裁は2014年5月21日、福井県大飯原発3、4号機運転差し止めを命ずる判決の中で、危険の及ぶ範囲である250キロメートル圏内の居住者の差し止め請求権を認めました。</p> <p>福島第一原発事故時に、実際に想定された最大避難の範囲がこの250キロメートル圏内でした。</p> <p>川内原発2号機の再稼働に当たって、当自治体住民の生活圏が250キロメートル圏内にあることを考えれば、事業当事者である九州電力が、当自治体住民に対し公開の場で説明会を開催するのは当然のことです。</p> <p>よって、以下の事項を請願します。</p> <p>1. 本市議会として九州電力に対し、川内原発2号機の再稼働に当たって、250キロメートル圏内にある当自治体で公開の場での住民説明会開催を申し入れること。</p>				
審査	平成 年 月 日	結 果	委員会 平成 年 月 日		
年月日	平成 年 月 日		本会議 平成 年 月 日		
	平成 年 月 日				

平成 27 年 9 月 17 日

福岡市議会議長


おばた 久弥 様

請願者

住所 〒813-0044

福岡市東区千早 5-17-18 TK ビル 1F

氏名 東区から玄海原発の廃炉を考える会

代表 浅田 稔  印



## 請願の趣旨

九州電力は2015年8月11日、川内原発1号機の再稼働に踏み切りました。しかし直後の8月20日、復水器からの海水漏出事故が発生しました。この復水器は2006年1月以降、9年以上も点検していなかったことが明らかになっています(2015.8.26朝日新聞)。

九州電力は「放射性物質を含まない2次系」であることを強調しますが、専門家である小出裕章氏(元京都大学原子炉実験所)は、「加圧水型原発は1次系、2次系そしてさらに3次系のすべてが関連して一つのシステムを作っており、2次系が機能を失う、あるいは3次系が機能を失ったとしても、結局は1次系も破壊されてしまうのである」(2004.10.7)と厳しく警鐘を鳴らしています。実際、1979年の米国スリーマイル島原発の大事故は、2次系の冷却が失われることによって起こりました。

また川内原発2号機の蒸気発生器は、大きな問題を抱えています。九州電力が2009年11月、経産大臣に申請していた「川内原発2号機の蒸気発生器取替え等に関わる原子炉設置変更許可」願いは、2010年12月許可されています。2011年1月、鹿児島県知事も「了承」しています。交換の時期は、2014年度となっていました。未だに交換は行われていません。どういうことでしょうか。老朽化した原発の安全性向上のために交換を申請していたはずですが。

1号機のみならず、2号機までも再稼働されることに大きな不安と疑念を抱きます。

福井地裁は2014年5月21日、福井県大飯原発3、4号機運転差し止めを命ずる判決の中で、危険の及ぶ範囲である250km圏内の居住者の差し止め請求権を認めました。

福島第一原発事故時に、実際に想定された最大避難の範囲がこの250km圏内でした。

川内原発2号機の再稼働に当たって、当自治体住民の生活圏が250km圏内にあることを考えれば、事業当事者である九州電力が、当自治体住民に対し公開の場で説明会を開催するのは当然のことです。

## 請願事項

福岡市議会として九州電力に対し、川内原発2号機の再稼働に当たって、250km圏内にある当自治体で公開の場での住民説明会開催を申し入れてください。